

マルクスの「経済学批判体系」プラン と現行『資本論』体系について(I)

高 木 彰

目 次

はじめに

- 1) 「資本一般」から「理想的平均」への展開と「プラン」の変更
 - A) 「資本一般」から「理想的平均」へ
—久留間蛟造氏の所説に関連して—
 - B) 「プラン」の端緒範疇の変更について
 - C) 「資本一般」の内容拡充について
—飯田裕康氏の所説に関連して—
- 2) 「資本一般」と「諸資本の競争」の論理連関について
 - A) 『経済学批判要綱』における「資本一般」と「競争」について……以上本号
 - B) 固有の「競争」篇について
—久留間蛟造氏の所説に関連して—
 - C) 『資本論』=「資本一般」の「完成形態」説における「資本一般」と「競争」
—宮本義男氏の所説に関連して—
 - D) 『資本論』=「資本一般」の「貫徹」説における「資本一般」と「競争」
—田中菊次氏の所説に関連して—
 - E) 『資本論』=「方法的『資本一般』説」における「資本一般」と「競争」
—A. M. コーガンの所説に関連して—
 - F) 「プラン変更」説における「資本一般」と「競争」
—R. ロスドルスキーの所説に関連して—

はじめに

マルクスは、1850年代の後半から60年代の初めにかけて、「ブルジョア経済学体系の批判的叙述」(1858年2月22日付け、マルクスのラサール宛の手紙)のためのものとして、「経済学批判体系」に関するプランを作成している。それはいくつもあるが、基本的には「6部作プラン」として集約することができるものである。そこでは「資本、土地所有、賃労働」の3部門が「前半体系」とされ、「ブルジョア社会の内部編制をなしていて基本的な諸階級がそれに立脚している諸範疇」(Gr. 29)が解明されるものとされ、「国家、外国貿易、世界市場と恐慌」の3部門が「後半体系」とされ、「国家の形態でのブルジョア社会の総括」(Gr. 29)、「ブルジョア社会が国家をこえて広がっていくこと」(Gr. 175)、「新しい歴史的形態の受容への促迫」(Gr. 139)の契機として、「個人的労働を社会的労働として現実的に措定する」(Gr. 175)契機として、「恐慌」が問題にされるものとして構想されていたのである。

「プラン」においては、「近代ブルジョア社会」が表象とされ、「最も抽象的・一般的な諸規定」から出発して、「具体的な総体」としての現実の経済社会にまでのぼってゆくという「科学的に正しい」とされる「上向法」が採用されている。「上向法」とは、「抽象的な諸規定が、思考の道を通して、具体的なものの再生産になっていく」(Gr. 22)ということである。それは、資本主義的社会構成の全体を、「生きた構成体」⁽¹⁾として把握するために必要とされた論理的手続きでもある。マルクスは、「近代ブルジョア社会」を「多くの規定と関連よりなる豊富な総体」(Gr. 21)として、「もっとも発展した、またもっとも多様な歴史的な生産組織」(Gr. 25)として規定したのであり、その「近代ブルジョア社会」を「一つの総体」として、「有機的全体」として把握するための理論的展開過程を経済学の体系構成として示そうとしたのである。それが6部門編成における叙述プランなのである。

(1) レーニン『『人民の友』とはなにか』『レーニン10巻選集』④大月書店、58ページ。

『経済学批判』のプラン（1858—1862）

I. 資 本

〔序説—商品と貨幣〕

- a) 資本一般
 - 1. 資本の生産過程
 - 1. 貨幣の資本への転化
 - 2. 絶対的剰余価値
 - 3. 相対的剰余価値
 - 4. 両者の結合
 - 5. 剰余価値に関する諸理論
 - 2. 資本の流通過程
 - 3. 両者の統一、または資本と利潤
- b) 諸資本の競争
- c) 信用
- d) 株式資本

II. 土地所有

III. 賃 労 働

IV. 国 家

V. 外国貿易

VI. 世界市場

ここで、抽象から具体への上向とは、「最も簡単なものから複合的なものへのぼってゆく抽象的思考の歩み」（Gr. 23）のことであるが、マルクスは、それは、一方では「現実の歴史的過程に対応する」（Gr. 23）ものであるとしながら、他方では、経済学的諸範疇は、「この特定の社会の、この主体の諸定在形態、諸存在規定を、しばしばただその個々の面だけを、表現している」（Gr. 27）のであり、それらを、「それらが歴史的に規定的範疇だった順序にしたがって配列することは、実行もできないし、まちがいであろう。むしろ、諸範疇の順序は、それらが近代ブルジョア社会で互いにもっている関係によって規定されているのであって、この関係は、諸範疇の自然的順序と

して現れるものや歴史的発展の順序に対応するものとは、まさに逆である」(Gr. 28)としているのである。問題は、「(歴史的運動のぼやけた表象のなかでの) 経済的諸関係の順序」ではなく、「近代ブルジョア社会のなかでのこれら諸関係の編制」(Gr. 28)であるということである。即ち、マルクスは、「諸範疇の編制」は、ブルジョア社会の内部においてそれらの取り結ぶ関係によって規定されるのであり、最も単純な諸関係からより複雑な諸関係へと上向するということが直ちに「歴史的発展の順序」に対応するものではないとしているのである。

エンゲルスは、「経済学の批判」において「論理的取扱いだけが適当なもの」であるとしたうえで、しかし、「論理的取扱い」とは、「実際は、歴史的形態と攪乱的な偶然事とを除き去った歴史的取扱い」のことであり、「この歴史が始まるところから、同じく思考の行程も始まらなければならない。そしてそれ以後の進行は、抽象的な、そして理論的に一貫した形式における、歴史的経過の映像にほかならない」(Werk. 13. 475)としているのである。それ故、エンゲルスによれば、「論理的展開は純粋な抽象の領域にとどまる必要がまったくない」のであり、「反対にそれは、歴史的引例を、現実との不断の接触を、必要とする」(Werk. 13. 477)ということになるのである。エンゲルスにおいては、論理的展開が歴史的発展と照応するものとして、というよりも、「歴史的引例」によって論理的展開が規定されるものとされているのである。

ここで、マルクスは、「諸範疇の編制」は歴史的発展過程において現れる順序と照応するものではないとして、これに対して、エンゲルスは、論理的展開は「歴史的経過の映像」として、論理的展開と歴史的発展過程とは照応関係にあるものであるとしているのである。しかし、それは両者における方法論上の対立を意味するものではないといえよう。マルクスにおいて解明されるべき課題は、「論理的取扱い」としての「ブルジョア社会の内部的仕組み」の分析がいかにして資本主義社会の「歴史的経過の映像」を明かにしうるか

ということであつたのであり、論理的取扱いと歴史的発展との照応関係を論証するということであつたのであるが、その問題そのものをエンゲルスは解答としていたのである。即ち、マルクスの「プラン」において、論理的展開と歴史的発展の照応関係ということは、解明されるべき課題ではあれ、先見的に与えられた命題ではないということである。そのことが不明確であつたところに、論理と歴史の関係をめぐって生じた混乱の原因があつたものといえよう。

しかし、マルクスの「巨大な計画はついに実現されないで終わった」〔43〕48ページ）のである。マルクスは、それにかわるものとして『資本論』全3部を残したのであるが、それがかの「6部作プラン」のどの範囲までを実現しているのか、或は、プランそのものが変更されてしまったのかということとは、『資本論』体系の理論的豊富化の方向を明かにするためにも、『資本論』体系に続く媒介項を明確にするためにも重要な問題である。それは、「プラン問題」として論争されてきたことである。それ故、「プラン問題」とは、単なる文献穿鑿に関わる問題ではなく、「経済学にとってもっとも大切な方法論の問題であり、方法論的体系の問題」〔44〕24ページ）として理解されねばならないのである。高須賀義博氏は、「プラン問題」とは「中期マルクスと後期マルクスとの間の経済学研究の進展・深化をどのように評価するかという問題の一端をなす」〔14〕236ページ）ものであるとされている。それは、マルクスの1850年代の後半からの経済学研究過程において、理論的な飛躍が存したのか、それとも、当初のプランにおける理論の連続として、現行『資本論』体系が構想され、執筆されたのかということの問題であるということである。もう少し具体的に言えば、『経済学批判要綱』（1858年）と現行『資本論』体系との間に理論的な連続性が存するのか、或は、そこには或る種の断絶が存するのかということである。それは、『要綱』の理論的性格をどのように規定し、『資本論』の基本的性格をいかに把握するかを直接の課題とするの

である。⁽²⁾

ところで、久留間鮫造氏は、現行『資本論』全3部の全体が「経済学批判の本来の構想にたいして、はたしていかなる関係をもっているか」という問題に対しては、次の4種類の見解が成り立ちうるとされる。現行『資本論』の全3部は、①当初プランの第1部のうちの更にその「資本一般」のみに該当するというもの、②プランの第1部「資本」の全般に該当するというもの、③「資本、土地所有、賃労働」の前半3部門を基本的に包含しているというもの、④本来の構想が変更されたことによって、最初の構想の全体にかわる、その全内容を包含するというもの（〔43〕48～9ページ）である。ここでは、「プラン論争」に関わりながら、第③の見解を採用される高木幸二郎氏の所説に立脚しながら、現行『資本論』の体系がプランの前半3部門の「資本、土地所有、賃労働」の基本的規定を実現しているものとすれば、そこでは『資本論』の論理構造、或は、叙述の仕方は、どのようなものとして整理されるかについて試行してみることを目的とするものである。「プラン問題」において重要なことは、前記の4種類のうちのどの見解を採用するかとともに、そこでは『資本論』の理論的豊富化がどのように試みられるかということであるものといえよう。『資本論』が「資本一般」の体系として再確認されるに留まる限り、マルクス経済学の研究も文献考証の域を越えることはできないものと思われる。

(2) 松石勝彦氏は、「プラン問題」の接近の仕方について、「考証学、文献学以前に、『資本論』全体の論理的構造、理論的体系の徹底的分析を通じて、『資本論』とは何か、その基本的性格は何かを確定し、そこから逆にプランのどこまでを実現したのかを結論づけねばならない」（〔31〕54ページ）とされている。「プラン問題」においては、中軸は『資本論』の分析にあり、考証学は補助的位置にあることは確かであるとしても、マルクスにおける経済学研究の理論的変化を問題にするに際しては、当初のプランの理論的性格、従って、『要綱』における方法上の特徴などが明確にされ、『資本論』体系の基本性格が解明されることが必要であるものといえよう。マルクスの理論的深化と発展が連続的であるか、断絶を含むものであるかは、それらの理論的性格規定の如何に懸っているのである。

高木幸二郎氏は、当初のプランの前半3部門において「近代ブルジョア社会が分かれているところの三大階級の経済的生存条件」の解明が意図されたのであるが、その課題は、現行『資本論』体系において基本的には果されているとされるのである。そこでは、1862年12月28日付けのマルクスのクーゲルマン宛の手紙に依拠して、「当初のプランにおける『資本一般』に関するかぎり、1862年12月または1863年1月に確定的に一段落している」（〔44〕46ページ）とされ、マルクスのその後における「研究内容の著しい拡張」の結果として、1865年7月31日付けのマルクスのエンゲルス宛の手紙に依拠して、「マルクスの当初のプランが『資本論』第3巻の原稿執筆中に変更され」（〔44〕34ページ）、当初「資本一般」の外に計画された「競争」「信用」「株式資本」は、「基礎的な部分が現行『資本論』の体系的構成のなかに組入れられ、それ故、「『世界市場における』もっとも具体的包括的な『競争と信用制度』としては、体系の後半において世界市場論とともにあたえられうることとなった」（〔44〕75ページ）とされるのである。ここでは、競争、信用の基本的規定が組入れられ、内容が拡張されたとされる「資本一般」と当初のプランにおける「資本一般」とは、その論理構成において基本的な相違点が存在することを明確にし、その「資本一般」における論理構造上の変化が、更には、「資本一般」と「諸資本の競争」との論理連関における変更をもたらすものであったということについて検討してみよう。それは、「資本一般」の体系に競争、信用などの基本的規定が組入れられたものとして、現行『資本論』体系を把握したならば、『資本論』の論理構造の把握にどのような変更がもたらされるのかということを明かにするための前段階の問題の検討に他ならないのである。⁽³⁾

(3) 宇野弘蔵氏は、「プラン問題」について言及されて、「『経済学批判』の序文その他にあげられている所謂マルクスのプランなるものにおける『賃労働』なり、『土地所有』なりが、本来如何なるものを意図したものであるか否かには関係なく、『資本論』における賃銀、地代の規定はこれを欠いでは『資本論』の理論的体系をなさないことにな

1) 「資本一般」から「理想的平均」への展開と「プラン」の変更

A) 「資本一般」から「理想的平均」へ

—久留間鮫造氏の所説に関連して—

久留間氏は、現行『資本論』の全3部は、「資本一般」のみを包含するものであるとされ、しかし、その「資本一般」とは『経済学批判要綱』執筆当时に想定されていたものとは内容的にも、理論的にも発展したものであるとされている。『要綱』執筆当時の1857～59年頃の「資本一般」の構想と、23冊のノート（その一部が『剰余価値学説史』である）の執筆当時の1861～63年頃の「資本一般」の構想との間に基本的な相違点が存するというのである。

る」（〔46〕197ページ）として、現行『資本論』は、基本的にはプランの前半部門を包括しているとされている。しかし、宇野氏においてはマルクスの体系にかわる独自の体系構想が追求されているのであり、その点から、例えば、中野雄策氏は、宇野氏の所説は、形式的には「前半3部門」説ではあるが、内容的には「『資本論』を完結した一般理論的体系だとする点においてプラン放棄説と共通する」（〔23〕36ページ）とされている。大内秀明氏は、「プラン問題」は、「『資本論』の対象と方法とにかかわる問題提起の性格をもつ」（〔47〕71ページ）ものとして理解されねばならないとされ、当初プランと現行『資本論』体系との間に「内容的展開の差異」が存するとされている。その「差異」とは、プランの「対象と方法における改変に対応するもの」であり、「周期的な景気循環を基礎とする純粋資本主義に集中する傾向」と、「歴史的・論理的方法が消極化」して、「景気循環の運動機構を解明する方法、つまり自律的運動体の内部分析の方法としての弁証法の採用」（〔47〕70ページ）によってもたらされたということである。『要綱』と『資本論』とのあいだに対象設定や方法上の見地になんらかの相違が存し、その一つが産業循環論の視座の確定であることは確かである。しかし、大内氏の場合、その産業循環論視座と「資本家的商品経済の発生・発展・消滅の歴史的過程」の叙述とが両極に分解されてしまい、景気循環の運動は、永久的にくりかえす自己運動過程としてのみ把握され、資本制生産の歴史的過程とはなんらの関係もないものとされ、「資本家的商品経済の歴史的過程」の問題は、むしろ、『資本論』の課題から除外されてしまうのである。然るに、マルクスが産業循環論視座の設定において明確にしようとしたのは、資本制生産の自己を維持し、存続させていくものとしての産業循環の運動機構そのものが、資本制生産を否定する契機と条件を成熟させていくものであるということであり、資本制生産の生成・発展・消滅の歴史的過程の必然性ということであったのである。

久留間氏は、その相違を「資本一般」の体系の枠の中での変化として処理しようとするのである。

久留間氏は、「『要綱』執筆当時と1862～3年期とのあいだに、経済学批判体系の構想上に大きな変化があった」(〔43〕「増補新版へのはしがき」Vページ)とされ、その「構想変更」の直接の動機となったことは、『剰余価値学説史』の執筆過程で生じた「困難」であり、従来の価値、剰余価値にかんする学説の批判は、「剰余価値の利潤への転化はもとより、さらに利潤の平均利潤への転化、および価値の生産価格への転化の問題をも論じることなしには不可能」(同前)であるということであるとされる。久留間氏は、その結果として、「当初の『資本一般』の枠内にとどまることができなくなった」

(同前)とされ、この「資本一般」についての考察範囲の拡大は、「必然的に『資本一般』の概念規定の変更をとまなわざるをえなかった」のであり、「当初『資本一般』では諸資本間の関係を抽象した、一体としてみた資本—賃労働および土地所有に対立するものとしての資本—を考察すべきものとされていたのが、いまや、『英国人が the principles of political Economy と呼ぶところのものがそのうちには含まれる』、という考え方にかわってきた」(〔43〕VIページ)とされるのである。

久留間氏は、この「資本一般」の概念規定の変更とは、「資本制的生産様式の発展とともに、たえず変動する市場価格の中心になりその変動を規制するものは、価値ではなくて生産価格になる」のであるから、「一般的利潤率の形成および価値の生産価格への転化の問題、をとくことなしには、資本制的生産の基本的な諸法則の解明も十分ではありえない」(同前)ということがマルクスにおいて認識されるにいったんということの意味するものであるとされる。即ち、資本制生産の諸法則の解明のためには、当初のプランにおける「資本一般」の範疇は適切ではないとされるにいったんということである。

次いで、久留間氏は、「競争論」について言及されて、現行『資本論』第3部第2篇において、「競争」の問題が展開されているとはいえ、それは「プロ

パーな意味においての競争論」ではなく、そこで考察されている本来の問題は、競争ではなくて、それによって媒介される「一般的利潤率の均等化」ということであり、「競争」はただ「後者を解明するに必要なかぎりで問題にされているにすぎない」(〔43〕Ⅶページ)とされ、それ故、『資本論』の枠外には依然として『競争論』が残されている」のであり、しかもそれは、「競争にかんする一般的理論的な考察は『資本論』のうちですで行なわれていて残っているのは『細目的研究』だけだ、というのではなく、『資本論』における競争の分析はたんに『他の主題の取扱いが必要とするかぎりで行なわれているにすぎないのであって、競争を主題とする考察は一般的理論的にもそこではまだ行われていない」(〔43〕Ⅹページ)と結論されているのである。⁽⁴⁾

久留間氏は、一方では「資本一般」の概念規定の変更によってプランにお

-
- (4) 久留間氏は、「賃労働を前提しないでは資本家の生産は考えられないし、労賃の法則が明らかにされないでは剰余価値の法則は明らかにされえない」(〔43〕204ページ)として、そのことから直ちに、「資本一般」の体系が『資本論』体系へと発展的に転化したとされるのである。そこでは、『要綱』と『資本論』とにおける理論的連続性の側面が一面的に強調されているのである。確かに、現行『資本論』を検討してみれば、「賃労働に関する基本的な理論がその要素的部分をなすべきこと」は、「自明のこと」であり、「賃労働および労賃に関するある程度の理解なしには」、資本家の生産の基礎的な諸関係は理解できなしいとしても、当初のプランにおける「資本一般」の体系においては、それはかならずしも「自明」のこととされていたわけではないのである。即ち、「資本一般」の体系においては、範疇としての賃労働が前提されていたわけではないのである。そこでは労賃の法則とは無関係に、従って、労賃が最低限であることが想定されることによって「剰余価値の生産」が問題にされていたのである。マルクスは、1858年4月22日付けのエンゲルス宛の手紙において、「資本一般の全体をつうじて、労賃はつねにその最低限に等しい、ということが前提される」としている。そのことは、「資本一般」の抽象的な論理構造と関連しているものといえよう。それ故、「剰余価値の法則」の解明にとって、賃労働に関する基本的な理論が不可欠であることとされうるためには、範疇としての賃労働の体系内へのとり込みの理由が、従って、賃労働を再生産の基本的契機において措定するということが明かにされねばならないのであり、それは「理想的平均」の世界を前提としてのみ可能になる理論的問題に他ならないのである。

ける「体系構想上の変化」が惹起されたとされるのであるが、しかし、他方では現行『資本論』体系は基本的には当初プランの「資本一般」の部分のみを実現したにすぎないと主張されているのである。それは明かに矛盾しているものといえよう。しかし、ここでは久留間氏の自己矛盾を問題にしようというのではない。重要なのは、久留間氏が「資本一般」の体系について概念規定の変更が生じたとされていることである。次いで久留間氏は、この「資本一般」の概念規定の変更に伴って、プランの「体系構成の変化」が生じたとされているのであるが、その「体系構成上の変化」とはなにかが問題であるといえよう。結論からいえば、それはプランそのものの変更に関わるものに他ならないのである。

久留間氏が「資本一般」の概念規定について変更が生じたとされているのは、「資本一般」の概念について当初の諸資本間の関係を捨象した「一体としてみた資本」、無差別な「総資本」の観点から、「一般的な型」(Kap. III・167)、「理想的平均」(Kap. III・885)としての資本の観点へと発展したということである。即ち、「一般的概念の世界」、「総資本の論理」から、「平均概念の世界」、「調整的平均の支配」(Kap. III・916)する世界への転換ということである。久留間氏は、このような基調における変更にもかかわらず、基本的には「資本一般」の体系が堅持され、その完成として現行『資本論』体系を規定されるのである。

しかし、「資本一般」の世界から「理想的平均」の世界への移行は、プランの変更を促すにいたる決定的契機に他ならないのである。「理想的平均」の世界が成立するということは、その理論的前提として多数の諸資本の同時的存在を想定するものである。然るに、それは「資本一般」の体系においては徹頭徹尾排除されていた使用価値の契機の経済学の体系への導入を必然としてのみ可能となるのである。使用価値の契機が導入されることによつてのみ、資本は諸資本として存在しうるのであり、多数の諸資本の存在を想定することが可能となるのであり、平均概念そのものの成立の現実的基盤を提供する

ことになるのである。「多数の諸資本の関係」は、「理想的平均」の世界を成立せしめる現実的根拠なのである。

然るに、「理想的平均」の世界が一度成立するならば、その体系は資本の時系列的運動をも包括するものとしての発展を可能にし、従って、諸資本の競争やその他の契機の体系への導入を可能にしたのである。「理想的平均」の世界は、「競争」論の基礎的なものの体系への導入を可能とし、それによって例えば特別剰余価値論の積極的展開が可能となり、相対的剰余価値論成立の端緒となるのであるが、そのような理論的発展の結果として、『資本論』体系において、「社会的総資本の再生産の過程の三関連契機」（〔44〕54ページ）の「叙述体系上の地位」が確立するにいたるものといえよう。然るに、「再生産の三関連契機」の確立は、産業循環の運動機構の解明を可能にするものに他ならないのである。

ところで、マルクスは、ヘーゲルが「弁証法の一般的な運動諸形態をはじめて包括的で意識的な仕方ですべて」（Kap. I・18）としている。それは「全体性概念」による歴史認識ということであり、世界史としての認識ということである。しかし、マルクスとヘーゲルとの間にはその「全体性概念」の把握の方法において決定的な相違が存していたのである。ヘーゲルにおいては、世界は同質的要素の構成におけるものとして把握され、いわば「単線的構造論」とでもいうべきものが想定されていたのである。これに対して、マルクスにおいては、世界は、異質的諸要素の編成におけるものとして把握されていたのである。マルクスが表象とした近代のブルジョア社会とは、異質的諸要素の織りなす世界であり、その生存条件を基本的に異にするものとしての三大階級によって編成される社会であったのである。それ故、そこでは資本主義社会の経済構造は「異質的構造」におけるものとして規定され、いわゆる「複線的構造論」に立脚して近代社会の内部的仕組みの分析もなされねばならないものといえよう。

然るに、「資本一般」の世界とは、「一体としてみた資本」の世界であり、

産業資本を「均質の社会的総合体」（〔45〕56ページ）として把握する世界である。そのような「資本一般」の複合として、資本の「核心的」構造を解明することが当初のプランにおける第1部「資本」の課題であったのである。しかし、そこでは「資本」の構造は複合体として把握されうるものとしても、諸資本相互の関係は、外的に設定されたものでしかないため、極めて形式的であり、機械的なものとしてしか把握されえないのである。同じことは、プランの前半3部門の場合についても言えるのである。それは、資本、土地所有、賃労働を相互に分立したものとして規定したうえで、それらの総体を複合的社会として把握するということであるが、しかし、そこでは、三大階級は、基本的には対立し、敵対関係にありながら、三者の一定の連関性において資本主義社会は存続しうるということ、従って、三大階級の有機的連関性が明確にされうるものではないのである。当初のプランでは三大階級の敵対的関連はその物質的基盤とともに確かに解明されうるとはいえ、それらの内的統一性の解明は不十分にしかおこなわれえないものといえよう。そのかぎりでは、「資本一般」の体系を設定するプランの構想は、ヘーゲル流の世界史認識の域をでるものではなかったといえよう。

「資本一般」の世界においては、資本の本質は、「資本であるというすべてに共通するもの」（Gr. 416）として、「どんな大きさの資本にとっても真実」（Gr. 576）でなければならないものとして、極めて一般的に、「自己の限界をのりこえようとする無限界的・無制約的衝動」（Gr. 240）として規定されるにすぎないのである。それは「資本の核心的構造」をその本来の意味において解明しようとすることに對して、大きな制約とならざるをえないものといえよう。即ち、「資本」の核心的構造が諸資本相互の有機的関連におけるものとして把握され、その内的統一性の本質が解明されうるためには、多数の諸資本の存在を当初から前提する「理想的平均」の世界を想定せざるをえないのであり、それ故、経済学研究の進展とともに「資本一般」から「理想的平均」へ移行することは不可欠の要請に他ならなかったのである。

「理想的平均」の世界とは、経済社会の構造を「異質性」におけるものとして、その出発点から想定するというものである。それは、社会的総資本を異質的諸要素の編成として、従って、諸資本の複合におけるものとして当初から前提するということであり、それ故、諸資本を外的連関性におけるものとしてではなく、内的連関性におけるものとして規定するということでもあるのである。「理想的平均」の世界が前提されることによって、「資本の核心的構造」の解明が、単なる構造論的分析に留まることなく、動態論的分析においても可能となったのであり、「近代社会の経済的運動法則」の解明が全き意義において可能となったのである。

かくて、マルクスの経済学研究の進展と深化は、「資本一般」の世界から「理想的平均」の世界への転換を必然的にもたらしたのであるが、その「理想的平均」の世界においてのみ、いわゆる「資本一般」の内容拡張ということも可能であったのである。それ故、「理想的平均」の世界への転換を確認し、「資本一般」の内容拡張を指摘するということは、当初プランにおける「資本一般」の範疇としての存立を否定するものでしかないのである。「資本一般」は、その存立の現実的基盤を失うということである。然るに、宮本義男氏は、「資本一般」の厳密性を堅持することは、むしろ誤りであるとされるのである。

宮本氏は、23冊のノートの執筆時期（1861～63年）に、「競争」「信用」の叙述が拡大され、それは「根本的には『資本一般』の分析の仕上げを意味するもの」として理解されねばならないのであり、それ故、「資本一般」の分析内容そのものの変更を意味するものではないとされるのである。宮本氏は、「競争」と「信用」の『資本論』への組入れは、「資本の核心的構造の分析」をいっそう完全に仕上げるためのものとして理解されねばならないとされ、それ故、高木幸二郎氏の所説に対して、「高木氏の誤解は『経済学批判体系』プランにおける『資本一般』を文字どおり解釈して、マルクスがいったい『資本一般』のもとで何を把握しようとしていたかを理解しなかった点にある」

（〔36〕 122ページ）とされたのである。

しかし、「誤解」は宮本氏にこそあるものといえよう。「資本の核心的構造の分析」とそれによる資本制生産の歴史的過程の必然性を解明するというその課題は、『要綱』においても『資本論』においても同じものであるとしても、その分析方法において変更が生じているということなのである。「一つの資本」のみが想定され、「同質的経済構造」に立脚するものとしての「資本一般」の世界から、「多数の諸資本」の存在を前提とする「異質的経済構造」に立脚するものとしての「理想的平均」の世界への転換とは、単にその考察対象の変更にのみ関わるのではなく、その分析方法にも変化をもたらしたのである。それ故、「プラン問題」において重要なことは、「資本一般」から「理想的平均」への転換が、一つの方法的変更をも内包するものとして理解されるか否かに懸っているものといえよう。その「転換」が単に「資本一般」の内容拡充と発展としてのみ把握されるならば、そこで惹起された方法論上の問題を問題として認識されえないのは当然でもあるといえよう。

B) 「プラン」の端緒範疇の変更について

「資本一般」の範疇としての成立が可能であったのは、資本の量的規定と質的規定とが捨象されていたことによるものであり、換言すれば、使用価値的契機の捨象された体系であるということであった。ここでは、経済学の体系への使用価値的契機が導入されるというそのことは、「プラン」の端緒範疇の変更と密接に関連していたということについて検討しておこう。

マルクスが『要綱』執筆当時、経済学の体系から使用価値の契機を捨象しようとしていたことは、1858年4月2日付けのマルクスのエンゲルス宛の手紙から十分に推測することができる。マルクスは、手紙において、「使用価値は一主体的に労働の有用性とみなされるにせよ、客体的に生産物の効用とみなされるにせよ—、ここでは単に価値の素材的前提として現れるだけで、この前提は当面はまったく経済的形態規定の外に落ちる」としているのである。

ここでは、マルクスは、使用価値は、「価値の素材的前提として現れる」だけであり、しかもそのような前提は、経済的形態規定の範囲外であるとしているのである。それは、『資本論』においてマルクスが交換価値の「素材的担い手」(Kap. I・40)としての規定性において積極的に問題にしていることと大きく相違するものである。しかし、そのような使用価値の排除は、マルクス自身が後に指摘しているように、「リカードがいったように、使用価値が単純な前提として死んだままである」(Gr. 227)ということであり、リカード的影響を脱しえないものであったといえよう。

ところで、当初の「5部作プラン」において、端緒範疇は、「1)一般的・抽象的諸規定、したがってそれらは多かれ少なかれすべての社会諸形態に通じるが、それも上に説明した意味である」(Gr. 28)とされている。この「一般的・抽象的諸規定」とは、「労働、分業、欲望、交換価値」(Gr. 21)といった最も単純な範疇のことである。マルクスは、「貨幣にかんする章」の終りで、「交換価値、貨幣、価格が考察されるこの第1篇では、諸商品はつねに現存するものとして現れる」(Gr. 138)としているのである。この「第1篇」が「1)一般的・抽象的諸規定」のことである。

ここでの「第1篇」が「1)価値、2)貨幣、3)資本」という一つの編制において提示されるようになるのは、1858年3月頃からである。

1858年3月11日付け、マルクスのラサール宛の手紙。「第1分冊はどうしても一つの相対的な全体にならざるをえないだろう。そして、それには全展開の基礎が含まれているのだから、5—6ボーゲン以下でそれを書くのは困難だろう。だが、最後の仕上げのときにはそうすることを考えてみよう。それは次のものを含む。(1)価値、(2)貨幣、(3)資本一般(資本の生産過程、資本の流過程、両者の統一または資本および利潤、利子)。これは独立した一冊となる」。

1858年4月2日付け、マルクスのエンゲルス宛の手紙。「I 資本。第1篇。資本一般。1 価値。……これは単にブルジョア的な富の最も抽象的な形態で

しかない。……抽象と言っても、ただ社会の一定の経済的發展の基礎の上でのみ行なわれえた歴史的な抽象。2 貨幣。3 資本。

この両者において、「価値、貨幣」が「資本一般」に対して、序論的に考えられていたり、「資本一般」の篇に含まれていたりするという相違があるが、この「価値」を端緒範疇とするという構想は、「6部作プラン」においてもそのまま引継がれていくのであり、1858年5月頃に作成された「7冊のノート（第1部）への索引」（第1章）においても、「Ⅰ）価値、Ⅱ）貨幣、Ⅲ）資本一般（貨幣の資本への移行）」（Gr. 855～58）とされているのである。

しかし、マルクスは、『要綱』の執筆過程では経済学の体系から使用価値の契機を捨象してしまうことについては極めて懐疑的であったようである。マルクスは、『要綱』の脚注において、次のように述べているのである。

「価値とは、使用価値と交換価値との統一としてとらえられるべきでないか？ 絶対的には価値そのものは一般者であり、この一般者の特殊の形態としての使用価値と交換価値とに相對するのではないか？ ……使用価値、言いかえれば内容、商品の自然的特殊性そのものは、……發展して欲望と生産との一体系とはならないのか？ 使用価値そのものが、経済的形態自体を規定するものとして、形態自体のなかにはいりこまないであらうか、たとえば資本と労働との関係で？ ……もしそのものとしての交換価値だけが経済学で役割を演ずるとすれば、たとえば原料等としての資本のばあいのように、純粹に使用価値だけに關連するような要素が、どのようにしてあとからはいりこむことができたか」（Gr. 178）。

この当時のマルクスにとって、価値を一般性において解明することは決定的に重要であったものと思われる。一方では、「価値の概念はまったく最近代の経済学に属する。なぜならそれは資本自体と、そしてそれに依存している生産のもっとも抽象的な表現だからである。価値概念では資本の秘密が語られている」（Gr. 662）とされ、他方では、資本の本質的規定を一般性において解明するためには、資本が質的規定と量的規定とを捨象されたものとして、

従って、資本はその出発点において「無差別な価値総額」(Gr. 289)として現れるものとされていたのである。

しかし、「貨幣自体が商品であり、使用価値を実体にもっている」ものとされ、⁽⁵⁾「なによりも、個々の篇章を展開するにあたって、どの程度まで使用価値が、経済学とその形態諸規定との外にたんに前提された素材としてのこることがなく、どの程度までそのなかにはいりこむかということが、しめされるであろうし、またしめされねばならない」(Gr. 179)とされるにおよんで、経済学の体系への使用価値の契機の導入は、不可避のものとされたものといえよう。⁽⁶⁾マルクスが経済学の体系に使用価値的契機の導入を決定したということはなんらかの明言があるわけではない。しかし、それを推測させるものとして、「プラン」の端緒範疇が「価値」から「商品」に変更されたことを指摘することができるのである。⁽⁶⁾

(5) これで、直ちに使用価値の契機の導入がおこなわれたというわけではない。1858年5月下旬に執筆されたと思われる「ノートⅦ」においてさえ、マルクスは、次のように指摘しているのである。「経済学は、富の、あるいはむしろ富の生産の特有の社会的形態を問題とする。富の素材は、それが労働のように主体的であろうと、あるいは自然的または歴史的欲望の充足のための対象のように客体的であろうとひとまず、すべての生産時代に共通なものに現れる。したがってこの素材はさしあたりたんなる前提として現れており、経済学の考察の外にあり、それが形態諸関係によって変形されたばあい、あるいはその形態諸関係を変形するものとして現れるばあいに、はじめて考察の範囲にはいつてくる」(Gr. 736)。

(6) H. マルクーゼは、経済学の体系への使用価値の契機の導入について、次のように指摘している。「マルクスの分析の主導的な問題は、いかにして資本主義社会はその成員に必要な使用価値を供給するか? という問題であった。そして、その解答は、盲目的な必然性、偶然、無政府状態、絶望の過程をあばきだした。使用価値という範疇の導入は、一つの忘れられていた因子の導入、すなわち、交換価値の現象のみを問題としていた古典経済学によって忘れられていた因子の導入であった。マルクスの理論においては、この因子は、商品世界のふしぎな物化という現象をきり開いて進む道具となるのである。なぜなら、使用価値の範疇を経済分析の中心に復帰させるということは、経済過程が個人の実際の欲求を充たすかどうか、また、いかにして充たすかという点に関して、経済過程を鋭く吟味することを意味するからである」(マルクーゼ、梶田/中島/向來訳『理性と革命—ヘーゲルと社会理論の興隆—』岩波書店、1961年。339～40ページ)。

「プラン」の端緒範疇が「価値」から「商品」に変更されて示されるのは、1858年11月29日付けのマルクスのエンゲルス宛の手紙においてである。

「最後に、第1の部分がさらに大きくなったこと。というのは、始めの二つの章、すなわち、草案には全然書いてなかった第1章、商品と、ごく簡単な輪郭しか書いてなかった第2章、貨幣または単純な流通とが、最初に意図していたよりもずっと詳しく書き足されたからだ」。

「商品」を端緒範疇とする構想がより具体化されたのが、1859年1月になって消書が完了した『経済学批判』であり、その「序言」においては、第1篇「資本一般」「第1章 商品、第2章 貨幣または単純流通、第3章 資本一般」とされているのである。1859年2月1日付けのマルクスのヴァイデマイヤー宛の手紙にも全く同様の「プラン」が提示されているのであり、ここに、「6部作プラン」が確立したことになるのである。「プラン」の端緒範疇が「商品」として設定され、「6部作プラン」として確立するまで、かくも長い道程が必要であったのである。

かくて、経済学の体系への使用価値の導入によって、「プラン」の端緒範疇が「価値一般」から価値と使用価値の内的統一性におけるものとしての、それ故、自立的実在性におけるものとしての「商品」へと変更されたものといえよう。

しかし、端緒範疇が「商品」として設定されるということは、「資本一般」そのものが範疇としては成立しえないということを意味していたのである。資本は、その出発点から「無差別の価値総額」としてではなく、質的にも量的にも区別されるものとして、従って、多数の諸資本として存在するものとして想定されねばならなくなるのである。勿論、端緒範疇が「商品」として設定されたとはいっても、そのことによって直ちに当初の「資本一般」を基軸とするプランの変更がおこなわれたということではないのである。「資本一般」の存立の前提条件そのものを否定する契機を内包しながらも、「資本一般」の体系のもとでの「資本」の研究を極限にまで遂行することによって、マル

クスは、「資本の本性」を解明することに成功したのであり、「資本一般」の前提のもとでの研究が一段落して、より一層の経済学の研究に立ち向うその段階で、「資本一般」の世界から「理想的平均」の世界への転換が不可避免的におこなわれたものといえよう。

マルクスは、1862年12月28日付のクーゲルマン宛の手紙の中で次のように述べている。

「第2の部分は今やっとでき上がりました。つまり、印刷のための清書と最後の磨きをかけるところまでできています。それは30印刷ボーゲンぐらいになるでしょう。これは第1分冊の続きですが、独立に『資本』という表題で出ます。そして、『経済学批判』というのはただ副題としてつくだけです。それは、実際はただ、第1篇の第3章をなすはずだったもの、すなわち『資本一般』を含んでいるだけです。したがって、諸資本の競争や信用制度はそれに含まれていません。イギリス人が『経済学の原理』と呼ぶものは、この巻のなかに含まれています。それは核心です(第1の部分とともに)。そして、それに続くものの展開は(社会のさまざまな経済的構造にたいするさまざまな国家形態の関係などを別とすれば)、すでに提供されているものを基礎にして他の人々によっても容易になし遂げられるでしょう」。

この手紙について、高木幸二郎氏は、「当初のプランにおける『資本一般』に関するかぎり、1862年12月または1863年1月に確定的に一段落していることには疑問の余地がない」([44] 46ページ)とされている。然るに、マルクスは、その後は、資本主義的工業における機械の応用の研究のためもあって(1863年1月24日付、同28日付けのマルクスのエンゲルス宛の手紙)、予告された「資本一般」の印刷用原稿の作成がおこなわれていないのである。

その後、マルクスのエンゲルス宛の手紙の中で、「経済学を印刷のために清書しよう(そして最後の磨きをかけよう)」(1863年5月29日付け)、「僕は大英博物館に通っていた。そして今月の末まではずっと通うだろう。……静かさが取りもどせたら、あの汚ない本の清書に取り掛って、そいつを自分でドイツに

持って行って売り歩こうと思う」(同年6月22日付け)、「僕の仕事(印刷のための原稿)はある点ではうまく進行している」(同年8月15日付け)とされているのである。この間に、ケネーの「経済表」にかわるマルクスの「経済表」が作成されたりもしている(同年7月6日付けのマルクスのエンゲルス宛の手紙)のである。マルクスが「資本一般」の研究を一段落して、その清書の過程で、大英博物館に通いながら研究したものは、そのより一層の理論的深化と内容的拡張であることは想像にかたくないであろう。それは同時に「プラン」そのものの変更さえも惹起するものでもあったのである。⁽⁷⁾

中野正氏は、「プラン」の端緒範疇が最初「価値一般」として設定されたということは、「マルクスが、資本制社会の形態規定性分析の原理的な方法を十分に確立していなかったことをしめしている」([22] 127ページ)とされ、それ故、その端緒範疇が「価値」から「商品」に変更されたことは、「大きな方法上の相違」が生じたことを含蓄しているのであり、「商品規定をもつばら交換価値の視点からとらえようとした古典派とくにリカアドオからの脱化を方法的にヨリ明確に表現」([22]23ページ)したものであるとされている。

中野氏は、端緒範疇が「商品」として設定されたことの意義は、資本主義社会の「経済的形態規定」の分析の方法の確立にあるとされるのである。ここで、そのことの当否を問うのは適切ではないであろう。端緒範疇の変更をそれ自体としてみれば、中野氏の主張を全くの誤りとすることもできないか

(7) 三野村暢禎氏は、「価値・貨幣・資本」プランにかわって、「商品・貨幣・資本」プランが成立した際のその「理論上もっとも重要な役割を果たしたものは」、第1に、「資本一般を基軸にすえて全叙述プランを構成するという方法」であり、第2に、「経済学において素材と経済的形態とを区別と統一において把握するという方法の確立」([34] 217ページ)であるとされている。ここでは、商品範疇が成立し、プランの端緒範疇として設定されるにいたったそのことが「資本一般」の体系的基礎の確立とされているのである。それはマルクスの経済学研究過程において、「資本一般」の体系が不変であり、研究の理論的深化もその「資本一般」の内容の拡張として理解されることの必然的帰結でもあるといえよう。

らである。重要なことは、端緒範疇の変更によって、マルクスの経済学研究において方法論上の一つの飛躍があったそのことを認識しうるか否かということであるといえよう。⁽⁸⁾

C) 「資本一般」の内容拡充について

—飯田裕康氏の所説に関連して—

「資本一般」の世界から「理想的平均」の世界への転換とは、方法論上の飛躍を含意するものであり、それ故、理論的展開の「不連続」として、或は、「断絶」として理解されねばならないのである。それは単に「資本一般」の項目上の再編とか、内容上の拡張とかに還元されえないプランにおける一つの変更を意味していたのである。マルクスは、「理想的平均」という術語において、1862年の末には一応の「完成」をみたとされる「資本一般」の体系とは「相当根本的な変改増補」([44] 47ページ)を見ている新たな経済学の体系の誕生を示唆しようとしていたということである。それは、マルクス自身の指摘した「術語の革命」(Kap. I・25)ということであるともいえよう。

マルクスは、「一つの科学の新しい局面は、すべて、その科学の術語の革命をふくんでいる」(Kap. I・25)として、古典派経済学に対して、「剰余価値」、「労働力の価値」などの「用語の置き換え」をおこなったのである。しかし、それは単なる「用語の置き換え」ではなく、マルクスにおいて古典派と決定的に区別される革新的な経済学の体系が確立されていたということに

(8) 石垣博美氏は、『生産一般→流通一般→資本一般という一般理論の三分肢シェーマ』から「商品・貨幣・資本」プランへの移行は、マルクスが「第1項を排するかわりに第2項をとりあげて流通一般から資本一般への移行というかたちで理論体系をくみ立てるべく、当初のプランを変更した」ということを意味しているものであり、それは「価値の実体規定がのぞかれて価値の形態規定が発時点として強調されることをいみする」(石垣博美『『経済学批判綱要』における『生産一般』についての考察』『経済学研究』(北大) 16, 27ページ)とされている。

よってのみ可能であったのである。マルクスは、古典派が定式化しえなかった「剰余価値論」を確立したが故に、「剰余価値」とか「労働力の価値」とかという古典派が事実上明かにしていたものを一つの新しい用語に置き換えることができたということである。それと同様のことがここでも主張しうるのではないかということである。「資本一般」に対して「理想的平均」を想定するということは、マルクス自身の方法論的飛躍を含意するものとして理解されうることである。⁽⁹⁾

それ故、「理想的平均」のもとで展開された「資本の核心的構造」の分析、或は、「近代社会の経済的運動法則」の解明は、それが「資本一般」の体系におけるものと形式的類似性や部分的連続性を含むとしても、決定的に相違するものとして区別されねばならないのである。例えば、「資本一般」の論理構造は、1858年3月11日付けのマルクスのラサール宛の手紙において、既に「資本の生産過程、資本の流過程、両者の統一または資本および利潤、利子」とされているのであり、現行『資本論』では「資本の生産過程、資本の流過程、資本主義的生産の総過程」とされているのである。そこでは両者の形式的類似性を指摘することは極めて容易であろう。しかし、両者は方法論的には極めて大きな相違を含むものとして理解されねばならないのである。

然るに、「資本一般」の体系の「実質的・内容的拡充」を容認しながらも、「資本一般」の体系そのものは堅持され、その理論的枠組みにはなんらの変更もなかったとして、当初プランの不変性を主張する所説が多いのである。

(9) ルイ・アルチュセールは、若きマルクスの問題意識の清算と転換を、ガストン・バシュラールの用語を用いて、「認識論上の切斷」として、1845年の「ドイツ・イデオロギー」に求めたのである（河野健二／田村淑訳『甦るマルクス』Ⅰ，人文書院，1968年。38～41ページ）。アルチュセールの壟にならうならば、1863～5年の間は、マルクスの第2の「切斷」の時期であるということもできるであろう。アルチュセールは、「フォイエルバッハにかなするテーゼ」と「ドイツ・イデオロギー」とを「切斷期の著作」（同前，41ページ）としたのであるが、ここでの第2の「切斷期の著作」は、23冊のノートと『資本論』第3部の草稿であるといえるであろう。

ここでは、そのような所説の一つとして飯田裕康氏の所説をとりあげて検討してみよう。

飯田氏は、現行『資本論』は、基本的には当初プランの「資本一般」の「実質的・内容的＝理論的拡充」〔〔3〕 43ページ〕であるとされ、それは、「競争分析を基軸とした再生産論の構成による『資本一般』全体系の完成」〔〔3〕 28ページ〕を意味するものであり、「資本一般」と「競争分析」との「一つの体系中での総合」〔〔3〕 34ページ〕を果したものであるとされるのである。しかし、飯田氏は、そのことは「当初の6部編成の基本的プランの変更」〔〔3〕 43ページ〕を意味するものではなく、「資本一般自体の論理性の転回」〔〔3〕 36ページ〕として理解されねばならないとされるのである。

飯田氏は、『要綱』における「資本一般」は、「資本制生産様式の本質分析」〔〔3〕 49ページ〕として規定されており、それが一貫して堅持されているという点において『資本論』＝「資本一般」であるとされるのである。『要綱』から『資本論』にいたる「マルクスの展開の基軸となっている理論的支点」〔〔3〕 5ページ〕を「資本一般」として規定するということである。次いで、飯田氏は、『資本論』は『要綱』に比して「ブルジョア社会の内的構造の暴露」という基本的な考え方は一層強力的に貫かれ」〔〔3〕 35ページ〕ているのであり、両者の間には「体系を構成する基本視角に変更」〔〔3〕 35ページ〕があるとされ、それは「マルクスの経済学批判体系の完成途上における、基本方針の変化の結果である」〔〔3〕 26ページ〕とされるのである。即ち、現行『資本論』が「競争」その他の諸テーマの基本的規定を包括しているのは、一方では「基本方針の変化」ではあるが、他方では「資本一般」の「拡充と内容構成の深化」〔〔3〕 36ページ〕として把握されねばならないということである。

それ故、飯田氏においては「通説のごとく、50年代以降不変の概念として、『資本一般』を考えることは、現行『資本論』第3部の理論的性格を知るためには、きわめて狭い概念であって、マルクスの研究過程とも照応しない」

(〔3〕41ページ)とされ、しかも、『要綱』において「マルクスの提起した『資本一般』なる概念が厳格なものではな」(〔3〕20ページ)く、その内容的拡充という「変遷を可能」(同前)にするものであったとされることになるのである。即ち、飯田氏は、『要綱』における「資本一般」の規定は、一方では特殊性への転化を示すような規定を排除しているが、他方では特殊性、個別性範疇であっても、「基本理論」として一定の限界内での展開の可能性を考慮しているのであり、特殊性、個別性への発展的な志向を有する上向的な論理構造を持つとされるのである(〔3〕50ページ)。

ここで、飯田氏が『要綱』での「資本一般」の規定は、「厳格なものではない」とされるのは、「資本と利潤」篇の未確立ということであり、それ故、そこでは、「資本と利潤」の未展開であることが、「リジッドな『資本一般』が崩されてゆく端緒」(〔3〕6ページ)をなしたとされ、『剰余価値学説史』での「『資本論』へ志向する新たな剰余価値論の確立」(〔3〕21ページ)ということによって、「資本一般」の内容が著しく拡大され、当初の「資本一般」のうちの「資本と利潤」が充実され、それは同時に、「『資本論』全体を一つの再生産論として特徴づける重要な契機をも形成」(〔3〕21ページ)することになったとされるのである。

この「資本と利潤」篇の拡充とは、より具体的には、そこでの「競争」分析の導入によって、「一般的利潤率」が概念として規定されるということである。⁽¹⁰⁾飯田氏は、その「一般的利潤率」が実現される過程は、同時に、「社会的

(10) しかし、「一般的利潤率」の概念は、『要綱』においても存しているのである。『要綱』において、利潤とは「資本によって生みだされた価値」(Gr. 648)であり、「資本があたえられた回転期間に産出する剰余価値は、それが生産に前提された資本の総価値で測られるかぎりでは利潤の形態を受けとる」(Gr. 647)として、利潤が概念的に規定されたうえで、それが「全投資額にたいして計算」(Gr. 334)されたものが利潤率であるとされる。しかし、そこでは同時に、「ある事業部門の利潤率が大きすぎ、他の部門のそれが小さすぎる」(Gr. 339)ということがありうるとして、『学説史』において明確に規定される「特殊的利潤率」が事実上規定され、このさまざまな産業部門におけ

再生産条件の確立」(〔3〕6ページ)される過程であるとされ、それ故、それは「再生産論的視点の確立」であるとされるのである。かくて、飯田氏は、「資本と利潤」篇に「競争」分析が導入され、その中心的論点が競争論へと移動したことが、とりもなおさず、「分析視角の転換」に他ならないとされ、「競争規定というより具体的な論理段階で一般的利潤率を根拠づけることによって、経済学批判としての『資本一般』の体系を完成させる軸点が形成された」(〔3〕62ページ)とされるのである。

ここで、飯田氏の所説について先に結論的に言えば、そこで見ることができるのは、現行『資本論』の体系を、「資本一般」の体系として規定することの積極的意義は、なんら存しないことがその成立過程のフォローとともに明瞭にされているということである。飯田氏は、『要綱』から『資本論』までの間において、「競争」分析の導入と「再生産論的視点の確立」を「基本原理」としてマルクスの経済学研究における「分析視角の転換」、「基本視角の変更」、

る「利潤率の不等性は、競争による均等化のための条件であり、前提である」(Gr. 647)とされているのである。それ故、そこでは、「剰余価値の一部が、一方の資本家から他方の資本家へ移転される」ということを通じて、「一般的利潤率」(Gr. 339)が成立するとされるのであり、しかも、その「一般的利潤率」そのものは、資本家階級は総剰余価値を「現実に諸資本によって個々の事業部門でつくりだされた剰余価値によってではなく、彼らの資本の大きさの割合」(Gr. 339)によって配分するということを意味しているのであり、この「一般的利潤率」の形成によって「同一額の資本は事情の異なった事業部門でも等額の剰余労働ないしは剰余価値をつくりだすかのような外観がでてくる」(Gr. 339)とされているのである。それはまさしく「一般的利潤率」の概念規定とその成立に関わる問題に他ならないのである。『要綱』の執筆当時においても既にマルクスは「一般的利潤率」の問題を解決していたのである。『要綱』段階では、「一般的利潤率」の概念規定は「資本一般」において問題にされ、その成立機構は「競争」篇に属するものとして二分して展開されるものとされていたのである。レオンチェフは、『要綱』における生産価格論について次のように指摘している。「マルクスがこの労作(『要綱』…引用者)のなかで、平均利潤率の問題に解決をあたえているという事実は、とくに注目に値する。……1857～8年の手稿は、すでにこの時期に、すなわち『資本論』第1巻の刊行よりも10年前に、また『経済学批判』刊行の2年前に、平均利潤率の問題がマルクスにとってはまったく明々白々であり、すでに当時マルクスによって解決済みであったと主張することを可能にする」(〔48〕119～20ページ)。

「基本方針の変化」を主張されるのである。それは、『資本論』の成立過程を問題にするに際しては決定的に重要な認識である。それがかかるものとして把握されることから、現行『資本論』体系の理論的豊富化の道が開かれるのであり、いわゆる「プラン問題」の積極的意義も生れるものといえよう。

しかし、それは同時に、『要綱』執筆当時のマルクスの経済学研究の立脚点であった「資本一般」の範疇としての崩壊をも意味していたのである。『要綱』当時の「資本一般」の方法的限定のもとでは、「競争」について付随的に言及はされても、その分析の体系への導入は不可能であり、それ故、「再生産論的視点の確立」も想定されえないのである。それらが可能でありうるためには、「資本一般」の世界から「理想的平均」の世界へと転換するという当初プランの「変更」が必要とされたのである。飯田氏において「資本一般」の範疇としての崩壊が問題とされえないのは、そこでは、「資本一般」が方法的限定のもとにある体系としてではなく、「資本制生産様式の本質分析」といういわば「考え方」の問題として把握されていることと密接な関連があるものといえよう。

2) 「資本一般」と「諸資本の競争」の論理連関について

A) 『経済学批判要綱』における「資本一般」と「競争」について

「プラン問題」とは、終局的には、現行『資本論』体系の理論的性格規定に関わるものであるが、直接的には、「資本一般」の世界から「理想的平均」の世界への移行が、方法論上の転換を含むものとして認識されうるか否かということに関わるのである。それは、マルクスの経済学研究における理論展開の連続性をみようとするのか、そこに一つの不連続を含むものとして把握

(11) 佐藤金三郎氏は、「『経済学批判』と『資本論』とのあいだの連続性ないし同一性を強調」され、『資本論』は、「『資本一般』の、したがって資本制的生産様式の一般の分

するのかということの問題である。しかし、『資本論』の理論的革新性を明確にし、その理論的豊富化の手懸りを与えることのできるのは、理論発展の不連続性をみることににおいてである。マルクスの理論展開を「断絶のない美しい連続性」においてみようとするとき、それは『要綱』のマルクスへの還元であり、理論的後退しか結果しないものといえよう。「美しい連続性」を主張することによって得られる代償は、本来「革新的」であるべきマルクス経済学研究における「保守化」であり、恐るべき理論的停滞でしかなかったのである。

ところで、「資本一般」から「理想的平均」への移行を一つの転換として、従って、方法論上の「断絶」を含むものとして規定したとしても、それで『資本論』の理論的性格が明確にされるというわけではないのである。次の問題は、その移行によって「資本一般」と「競争」の論理連関がどのように変化したのかを明かにするということである。換言すれば、「理想的平均」の世界では「競争」はどのように位置づけ、展開されうるのかということである。ここでは、その理論的前段階として、『要綱』そのものにおいて両者の連関はどのようなものとして構想されていたのか、従来それはいかなるものとして把握されてきたのかということについてみておこう。

マルクスは、1858年11月2日付けのラサール宛の手紙の中で、「資本一般」と「競争」をどのように扱うかについて次のように述べている。

「それは、社会的諸関係に関する一つの重要な、見解を科学的にはじめて代表している。……第1の部分、『資本一般』は、ほかならぬ経済学の最も抽象的な部分を述べるべきこの箇所では、あまり簡単すぎることは内容を読者

析体系として」、「本質的には完結した、ひとつの相対的に独立した体系」(〔9〕82ページ)をなしているとして、『資本論』は「資本一般」の「完成形態」(同前、83ページ)として把握されねばならないとされている。佐藤氏は、「資本一般」の世界と「理想的平均」の世界との間に本質的な相違点の存することを見ようとされないものであり、その考察方法と対象における転換も単に「必要なかぎり」での「資本一般」の体系への編入としてしか問題にされないものである。

にとって消化しにくいものにするだろう。だが、他方、この第2の部分は同時に出版されなければならない。内容的な関連がそれを要求し、全結果がそれに懸っているのだ」。

ここで、「第1の部分」が「資本一般」とされていることを考慮すれば、それに続く「第2の部分」とは「競争」篇のことを意味しているものといえよう。マルクスは、「第2の部分」＝「競争」篇は、「内容的な関連」からして「第1の部分」＝「資本一般」篇と同時に出版されなければならないとしているのである。問題は、マルクスが「資本一般」と「諸資本の競争」との間における「内容的な関連」として具体的にどのようなことを想定していたのかということであるが、この手紙からだけでは不明確である。

しかし、この手紙そのものは7冊のノートの執筆後の時期に属するものであることを考慮すると、7冊のノートで既に「資本一般」と「競争」の「内容的な関連」について明かにしているので、敢てここでは問題にしなかったということであるといえよう。

7冊のノートでは、「資本一般」と「競争」の「内容的な関連」は、「価値の基本法則」と「競争の基本法則」との連関として問題にされているのであり、それは「資本における競争の論理構造的意義」([44] 63ページ)を問題にしたところで述べられている。

「競争のうちにこそ、価値と剰余価値にかんしてたてられた基本法則とは区別して展開される基本法則、すなわち価値はそれにふくまれた労働、またはそれが生産されるのにかかった労働時間によって規定されないで、それが生産されうのにかかる労働時間または再生産のために必要な労働時間によって規定されるという基本法則が存する。競争によって個別的資本は、現実にはじめて総体としての資本の諸条件のなかにおかれるのであって、このばあい当初の法則はまるでくつがえされたかのような仮象を呈する。資本それ自体の運動によって規定されたものとしての必要労働時間は、だがこのようにしてはじめて措定された。これが競争の基本法則である」

(Gr. 549～50)。

マルクスがここで問題にしている「価値の基本法則」とは、「価値はそれにふくまれた労働、またはそれが生産されるのにかかった労働時間」によって規定されるということであり、いわゆる「投下労働時間」による価値量の規定のことである。これに対して、「競争の基本法則」とは、「それが生産されるのにかかる労働時間または再生産のために必要な労働時間」によって価値量が規定されるということであり、「社会的必要労働時間」による価値量の規定のことである。ここでは、価値の量的規定が、「投下労働時間」によってではなく、「社会的必要労働時間」によっておこなわれるということは、「価値一般」における規定よりは、⁽¹²⁾「いっそうすすんだ規定」(Gr. 507)とされているのである。

マルクスは、「社会的必要労働時間」による価値量の規定は、「投下労働時間」による規定が、「まるでくつがえされたかのような仮象」として現れたものであるとしている。即ち、「競争」において「いっさいの諸規定が資本一般のばあいとは反対のかたちで現れる」ということであり、「資本一般」と「競争」とは本質と現象との関連において把握されうることである。しかし、マルクスにおいては本質としての「資本一般」の体系的完結の後にはじめて、現象としての「競争」が展開されるものとして想定されているわけではないのである。「価値の基本法則」と「競争の基本法則」とは、価値論の段階における本質と現象との関係として問題にされているのである。それ故、ここでの問題は、「価値の基本法則」が自己を「競争の基本法則」として現象

(12) 早坂啓造氏は、この「価値の基本法則」と「競争の基本法則」の関連について、次のように指摘されている。「ここでは、マルクスが資本の一般的な本性あるいは基本法則と、多数諸資本ないし個別的諸資本の相互関係との間に、たんに普遍性と個別性という形式的な区別をおくだけでなく、両者を本質と現象ないしは現実性という構造的な関連で、内面的に展開されて行くものとして位置づけ、しかも、個別性としての資本の行動が、逆に一般的（普遍的）本性を措定することになるという、相互規定的關係をも見出そうとしている点に注目しておく必要がある」（〔26〕113ページ）。

せしめ、顕在化せしめるということに関わるのであり、後者が前者の現象形態として把握されうることの根拠とその内実は何かということである。

「資本の内在的諸法則」は、「競争」においては外見上「くつがえされ」たかのように現れ、「反対のかたち」で現象するのであるが、それは、「多数の資本相互のあいだの交互的作用」(Gr. 311)の結果によるものである。即ち、「資本の内在的諸法則」は、「個別者の外見的には独立した行動とそれらの無規制な衝突」という一つの運動過程を通して、それぞれの資本にたいして「外的な必然性」(Gr. 647)として強制的に作用することになるということである。「資本の内在的諸法則」が「現実化」し、「自立的実在性」を与えられるというのは、「多数の諸資本」が「相互に強制しあい、また自分自身に強制する」という現実的運動過程を通してなのである。

個別的諸資本は、「諸資本の競争」の関係の中において「現実にはじめて総体としての資本の諸条件のなかにおかれる」ということになるのである。それは、「諸資本相互の強制」のもとにおかれるということに他ならないのであるが、そこにおける「個別的諸資本の相互的行動」と「無規制な衝突」を通して、個別的諸資本は、「総体としての資本」の不可除部分としての規定をうけるということである。個別的な諸資本が「資本としてふるまう」ことができるのは、「一般的諸資本」として、或は、「規定された資本」として措定されることにおいてであり、換言すれば、社会的総資本の一分肢として措定されることによってである。マルクスは、抽象的な、或は、普遍的な資本が資本として現実化しうるのは、それら普遍的資本が「多数の諸資本の競争」の渦中に投げられることによってであるとしているのである。その意味では「競争」は、資本を資本として、現実的資本として規定する坩堝として想定されていたものといえよう。

青才高志氏は、『要綱』から『資本論』への発展を、「〈資本一般〉の立場から〈資本の一般的分利〉の立場への移行」([1] 106ページ)として規定されているのであるが、そこでは、『要綱』における「競争」篇を、「現実の資

本」を「多数の諸資本」において問題にするという意味において「諸資本の関係論」(〔1〕103ページ)として規定されている。しかし、マルクスは、まず「資本一般」という抽象的資本が「現実の資本」として措定されねばならないとして、単なる資本に「自立的實在性」を与えることが論じられねばならないとしているのであり、それは「多数の諸資本の関係」のもとにおいてであるとしているのである。マルクスは、『要綱』においては「競争」の作用をそのように二面的に把握していたのであり、単に、「諸資本の関係論」とのみしているわけではないのである。

この点を価値量の規定に関連してみよう。「投下労働時間」による価値量の規定とは、価値量が労働時間の一定の継続において計量されるということである。しかし、そこでの労働は、「社会的必要労働」として規定された労働ではなく、「労働一般」である。「資本と生きた労働との関係」(Gr. 635)としてのみ問題にされる労働であり、「資本一般」の体系における労働の規定である。即ち、「資本一般」のもとでは「価値実体としての労働」は、「社会的総労働の一分肢」として規定された労働ではないということである。それ故、価値は、改めて「自立的實在性」をもつものとして多数の諸関係のもとにおかれる必要があるのである。

労働が「社会的総労働の不可除部分」として、社会的関連におけるものとして規定されるのは、それが個別的生産者の相互的・無規制的衝突のもとにおかれることによってなのである。かかるものとして規定された労働において、価値は、「自立的實在性」を付与され、価値量の規定も「社会的必要労働」として把握されることになるのである。換言すれば、価値量の規定が「法則」として措定され、「自立的實在性」におけるものとして規定されるのは、「社会的必要労働時間」としての規定においてであるということである。「社会的必要労働時間」による価値量の規定は、「投下労働時間」による規定を「くつがえしたかのような仮象」を呈するとはいえ、そこにおいてはじめてかの法則が「法則」としての「自立的實在性」をもちうるということである。「資本

一般」という極めて抽象的な規定に「自立的実在性」を付与するものとして、「競争」が設定されねばならなかったのである。

ところで、マルクスは、「競争の基本法則」の指定に際して、資本は、「総体としての資本の諸条件」のなかにおかれるものとしているのであり、それが「競争」の実体であるとしているのである。しかし、この「総体としての資本」における「競争」は、単なる「多数の諸資本」が存在するということと同意義の、いわば「競争一般」とは区別されねばならないであろう。「総体としての資本の諸条件」は、それ自体としては、相互に無関心性と自立性において存在する個別的諸資本の相互的行動によって、それらの外見的には独立した行動とそれらの無規制な衝突によって形成されるものであり、諸資本の単なる集合ではないのである。それは、丁度、「そのものとしては、金銀の蓄積はいまだ資本の蓄積ではない」(Gr. 144)ということ、或は、「単純な足し算によっては、交換価値から資本に達することができない」(Gr. 163)ということと同様の関係であるといえよう。「総体としての資本」においてマルクスが何を問題にしようとしたのかということである。

ここで、「総体としての資本の諸条件」とは、諸資本がたがいにかかわりあっている諸関連、諸関係の総和を表現しているもののことである。マルクスは、それは、個別的諸資本からは独立した、それらのうえに立つ、無縁な社会的力として、個別的諸資本に作用し、それらを従属せしめるものとして、「自然生的に生じる客観的関連」(Gr. 111)として現象するとしているのである。「資本一般」においては、「全社会の資本」が「一つの資本」として抽象されるのであり、その意味において「資本一般」は社会的総資本を考察対象とするものであるとはいえ、そこでの社会的総資本は、ここでの「総体としての資本」のことではなく、それ故、個別的諸資本を超えた自立した力として作用するものとしては指定されていないのである。「過程の総体」が、「容観的関連」として現象するのは、諸資本の社会的関連性においてであり、個別的諸資本の相互的衝突によってである。「資本一般」と区別されるものと

しての「競争」とはまさにかかるものとして把握されていたのである。それ故、ここでは、「資本一般」の「競争」への移行とは、単に「多数の諸資本」の存在を想定するにすぎない対自的に考察された「競争」への移行ではなく、「客観的関連」として規定されるものとしての社会的総資本における「競争」への移行として理解されねばならないのである。

ここで、本論との関連のあるかぎり、『要綱』において論じられている価値量の規定について言及しておこう。マルクスは、「価値の基本法則」として「投下労働時間」による規定を措定しているのであるが、しかし、それはスミス流の単純な投下労働説ではないとしても、そこにはリカード的残滓が存するといえよう。マルクスは、『要綱』の「Ⅱ.貨幣にかんする章」において次のように述べている。

価値の規定者は、「生産で化体された労働時間ではなくて、現在必要な労働時間」(Gr. 54)であり、商品の価値は、「その商品の生産費」によって、即ち、「その商品の生産のために必要とされる労働時間」(Gr. 55)によって規定されているのであり；この労働時間によって規定された商品の価値は、「一時代を通じての平均数値として合算してひきだされる」(Gr. 56)もので、商品の「平均価値」(Gr. 56)に他ならないのである。この平均は、「外在的抽象として現れる平均」ではあるが、「商品価格が一定期間にわたって経過する変動の推進力ならびに運動原理としてみとめられるとき、きわめて現実的」

(Gr. 56)な意味をもつとされるものである。それ故、商品の市場価値(＝個別価値)は、「平均価値」とは「つねに異なっており、つねにそれ以上か以下か」(Gr. 56)であり、「そのたえざる変動を通じて」、「自分自身の不断の不均衡化を通じて」(Gr. 56)、実質的価値(＝平均価値)に調整されることになるのである。更に、価値そのものは、「価格の上下運動」(Gr. 56)のうちにしか存しないのであり、それ故、価値は、「価格が経過する運動の法則として現れる」(Gr. 56)にすぎないとされているのである。

マルクスは、ここでは、価値の量的規定を「必要労働時間」において把握

しており、その現実的根拠を個別価値の平均、価格の上下運動の平均に求めているのである。然るに、ここでのマルクスの「必要労働時間」による価値量の規定とは、「生産費がつねに減少し、生きた労働がつねに生産的となる、したがって生産物に対象化された労働時間がつねに減価するという一般的な経済法則」(Gr. 54)を考慮しておこなわれたものである。生産性の増大により、金の絶えざる減価が不可避であるとすれば、その点を価値の量的規定に反映させるために、「必要労働時間」による規定が要請されたということなのである。

又、マルクスは、価値とは概念的には「商品の社会的関係であり、商品の経済的質」(Gr. 59) のことであるとしているのであるが、それは『資本論』にいうところの「価値の社会的性格」(Kap. III・712) というよりも、むしろ、「商品の特有の交換可能性」(Gr. 59) としての意味である。即ち、マルクスは、「価値の基本法則」として、貨幣論においては「必要労働時間」による価値量の規定を採用しているかに見えるのであるが、そこでの価値実体は、商品世界を構成する社会的労働力の一分肢たる性格をもつ労働力の支出として把握されたものではなく、単に、「抽象的人間労働」一般として把握されたものである。マルクスは、「労働だけが生産するものであり、労働は諸価値としての諸生産物の唯一の実体である」(Gr. 506) としているのであるが、かかるものとしての「労働一般」による価値量の規定に他ならないのである。それ故、「資本一般」の体系における価値量の規定は、その価値実体の把握に対応して、「投下労働時間」において把握されねばならないのである。従って、「貨幣にかんする章」におけるマルクスの指摘は、単にそのヴァリエーションとして理解されねばならないものといえよう。

価値実体が、単に、「抽象的人間労働」一般において把握され、「投下労働時間」によって価値量が規定されることのゆえに、価値実体に「自立的実在性」を与え、それを現実的に社会的性格をもつものとして措定するためには、改ためて、「総体としての社会的関連」のなかに、従って、「競争」のなかに

おき、社会的総労働の一分肢であることが論証されねばならないのである。かかるものとして規定されたものが「社会的必要労働時間」なのである。マルクスは、諸生産物の価値は、第1には「それらに使われた労働」によって測定され、「いっそうすすんだ規定」においては「それらの生産に必要な労働」(Gr. 507)によって測定されるとしている。それは「資本一般」篇と「競争」篇とにおける価値量の規定の相違のことに他ならないのである。

ここで、『学説史』におけるマルクスのリカード貨幣論批判についてみてこう。マルクスは、リカードの念頭にあるのは「交換価値の量的規定」ということだけであり、交換価値は「一定量の労働時間に等しい」ということだけであるとして、リカードにおいては「個人的労働はただ譲渡をとおしてのみ抽象的な一般的な社会的労働として自己を表わさなければならないという、質的規定」(Meh. II・505)が全く忘れさられているとしているのである。リカードにおいては、貨幣は、「生産物交換の単なる媒介者」としてしか把握されていないのであって、「交換価値—一般的な社会的な労働—として自己を表示しなければならない商品の本質的で必然的な存在形態」(Meh. II・502)としては把握されていないということである。

しかし、このマルクスのリカード批判の要旨は、当然にもマルクス自身の『要綱』段階の価値量規定についての自己批判を意味するのであり、「資本一般」の体系のもとでの価値量規定のもつ限界性の表明でもあるといえよう。

「価値の基本法則」が「競争の基本法則」による補完を不可欠の条件とするというそのことが、そのような論理構成を想定せざるをえないことが、「資本一般」の体系のもとでの価値量規定の不完全性を意味していたのである。マルクスが先の11月2日付けの手紙において「資本一般」編と「競争」編の同時的出版が必要であるとしたのも、「競争」においてのみ「資本一般」が「自立的実在性」を与えられうるものとして構想していたことと関係があるものといえよう。

かくて、マルクスにおいて想定されていた「資本一般」と「競争」の論理

的関連とは、「資本の内在的諸法則」が「競争」を通じて、「外的必然性」として「実在的に生みだされ」ていくということであり、「資本の一般的概念の諸契機」が「諸資本相互の関係」において「現実化」し、「自立化」して現れるということであるといえよう。それ故、「競争の基本的な作用」も、諸資本の相互的衝突を通して、資本に内在するすべての諸契機は、「自立的実在性」（Gr. 419）が与えられ、ブルジョア経済の全範疇が「現実化」（Gr. 545）するものとして把握されているのである。

「資本一般」の体系のもとでの資本の規定とは、「対自的に考察された資本」の規定であり、「無限界の・無制約的衝動」としての規定のことであるが、マルクスは、資本のこの内的傾向は、「競争」によって、「他人の資本によってくわえられる強制、正しい釣合いをのりこえて、たえずすすめ、すすめ！ とおいたてる強制」（Gr. 317）として現象せしめられるとしているのである。然るに、この資本の「内的傾向」の「外的必然性」としての現象こそが、「競争の基本的な作用」とされるものに他ならないのである。それ故、マルクスは、「競争」は、「ブルジョア経済の本質的な牽引者」（Gr. 450）として、「諸法則の執行官」（Gr. 450）として規定されたとしたのである。

「競争」の作用は、「利潤率の均等化」の場合には次のように説明されている。剰余価値は、資本の生産物として、その大きさが資本の価値の大きさを測られることによって、利潤としての形態規定を与えられるのであるが、それは「直接的形態における利潤」（Gr. 653）であり、「利潤一般の規定」（Gr. 673）であるとされる。即ち、「利潤一般」とは、「資本の利潤としての利潤、他の資本を犠牲とした個別資本のではなく、具体的に言いあらわせば、資本家階級の利潤としての利潤」（Gr. 653）にすぎないということである。この「直接的形態における利潤」は、それ自体としては、剰余価値と同義であり、「自立的実在性」をもちうるものではない。それが「自立的実在性」を与えられ、「現実化」するのは、「総体としての資本の諸条件」のなかにおかれ、諸資本相互の規制と衝突を通して、諸利潤率が均等化され、「一般的利潤

率」,「資本の利潤としての利潤」の規定においてである。マルクスは,均等化された「一般的利潤率」において,個別的諸資本は,社会的総資本の一刻除分としての実体が根拠づけられるものとして把握しているということである。

かくて,「競争」の基本的作用が,資本の内在的諸契機に「自立的実在性」を与えることであるとすれば,「競争」は,「資本一般」の全体系に関わるものとして,従って,『要綱』を構成する「生成しつつある資本」,「生成した資本」,「果実をもたらすものとしての資本」という三種類の論理的位相を異にする資本の諸規定を「現実化」するものとして,夫々の資本において展開されねばならないということである。それ故,固有の「競争」篇における「競争」の作用とは,単に,「利潤率の均等化」のみに限定されるものではなく,むしろ,それは「競争」の作用の一つにすぎないものとして理解されねばならないということなのである。

ところで,マルクスは,「競争の基本法則」につづく形態諸規定は,「需要,供給,価格(生産費用)」であるとして,「競争」篇の内容は,「市場価格としての価格,または一般的価格,次には一般的利潤率の措定,市場価格《の作用》の結果として,そのさい諸資本は種々の部門に配分される。生産費用の引下げ,等」(Gr. 550)であるとしているのである。しかし,「競争」それ自体の概念規定からして,「競争」篇において展開されるべき内容は,「資本一般」の体系全体に対応するものであり,「資本の内在的諸規定」のすべてに対応するものとして理解されねばならないといえよう。それ故,マルクスがここで列挙している項目は,「競争」篇の内容の一部をなすにすぎないのであって,これらの形態諸規定のみが「競争」篇の主軸を形成するものであるとか,「競争」篇を市場価格論と同一視することは,『要綱』当時の「競争」篇の内容を正しく把握していないものといえよう。⁽¹³⁾

(13) 寺園徳一郎氏は,『資本論』における「競争論」を「資本の内的本性」(Kap. I・331),「資本の一般的性質」(Kap. III・132)を「把握するに足る」([19] 9ページ)もの

参 考 文 献

- [1] 青才高志『『資本論』とプラン問題』『経済学批判』4, 社会評論社, 1978年。
- [2] 遊部久蔵『マルクス経済学』春秋社, 1968年。
- [3] 飯田裕康『信用論と擬制資本』有斐閣, 1971年。
- [4] 尾形遼「マルクスにおける競争の概念について」『経済志林』26-2, 1958年。
- [5] 小沢光利『『資本論』具体化をめぐるH. グロスマンの方法論的問題提起—いわゆる「プラン問題」の性格づけのために—』『経済学研究』(北大) 23-3, 1973年。
- [6] 唐渡興宣『世界市場恐慌論』新評論, 1979年。
- [7] 小林弥六『経済学批判体系の生成』御茶の水書房, 1967年。
- [8] 佐藤金三郎『『経済学批判』体系と『資本論』—『経済学批判要綱』を中心として—』『経済学雑誌』31-5/6, 1954年。横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社, 1960年所収。
- [9] 佐藤金三郎『『資本論』と宇野経済学』新評論, 1968年。
- [10] 杉本栄一「近代理論経済学とマルクス経済学」季刊『理論』1, 1946年。『近代経済学の基本性格—近代性の探究—』日本評論社, 1949年所収。
- [11] 鈴木鴻一郎『価値論論争』青木書店, 1959年。
- [12] 高木幸二郎『『資本論』と『競争』論』『立命館経済学』22-3/4, 1973年。
- [13] 高倉泰夫『『経済学批判要綱』における『資本一般』—その方法と限界—』『経済論究』39, 1977年。
- [14] 高須賀義博『マルクス経済学研究』新評論, 1979年。
- [15] 佐美光彦『『資本論』体系と原理論』『経済学研究』(東大院) 1, 1963年。
- [16] 田中菊次『『資本論』の論理』新評論, 1972年。

であり、「同時的大量作用としてではない競争を本来の研究対象としている」([19] 3ページ)とされて、競争を「生産資本の競争」と「流通資本の競争」との二側面において把握されている。寺園氏は、前者においては、労働時間による価値規定の法則が外的強制として個々の資本家におしつけられるのであり、それ故、それは「この水準自体(=価値の大きさ)」の高低を規定する競争であるとされ、後者においては、いったん規定された大きさの価値がその競争の圧力に応じて個々の資本に配分しなおされるのであり、価値水準からの諸背馳を説明するものとしての競争であるとされる([19] 61ページ)のである。寺園氏は、『資本論』第1部においては「生産資本の競争」が問題であるとされ、そこでは「資本の競争条件、競争能力の基礎」が「できる限りの剰余労働の搾取」にあるとされ、第2部においては資本主義的競争のもつ両側面が明確化されているとされ、第3部においては生産・流通両資本の交錯のうちに、競争の運動が現実に行なわれる市場内部に生起する本質の顛倒の現象が指摘されているとされている([19] 62ページ)。そこでは、文字通り『資本論』全3部に亘って競争の作用態容が詳細に検討されているのである。

- [17] 田中菊次『経済学の生成と地代の論理』未来社, 1972年。
- [18] 種瀬茂「競争論の基礎的諸問題」『経済学研究』(一橋大年報) 9, 1965年。
- [19] 寺園徳一郎『資本と競争』ミネルヴァ書房, 1968年。
- [20] 時永淑「『資本論』の成立過程」『経済志林』(Ⅰ) 40—2, (Ⅱ) 40—3, 1972年。
- [21] 長島誠一「競争論とプラン問題—恐慌論そして経済学批判体系をどのように構想するか—」佐藤／岡崎／降旗／山口編『資本論を学ぶ』Ⅳ, 有斐閣, 1977年。
- [22] 中野正『価値形態論』日本評論社, 1958年。
- [23] 中野雄策「マルクスの『経済学批判プラン』をめぐる—コーガンとロスドルスキー—」『経済系』120, 1979年。
- [24] 中村氏力「恐慌論の方法—『経済学批判要綱』における資本の基本矛盾とその展開—」『経済学研究』(九大) 32—3, 1966年。
- [25] 花井益一「プラン問題の新しい解釈」『岐阜経済大論集』5—1, 1971年。
- [26] 早坂啓造「資本の再生産過程論の体系的位置づけについて—その成立史的考察を中心に—」『経済学』(東北大) (上) 36—4, (下) 37—1, 1975年。
- [27] 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店, 1965年。
- [28] 古川正紀「経済学の方法と競争論」『八幡大学論集』(Ⅰ) 31—1, 1980年。
- [29] 本間要一郎「『資本論』と『帝国主義論』」『経済評論』22—12, 1967年12月号。
- [30] 本間要一郎『競争と独占』新評論, 1974年。
- [31] 松石勝彦「『資本論』と資本一般説」『経済学研究』(一橋大学研究年報) 22, 1978年。
- [32] 松石勝彦「マルクス経済学体系プランと『資本論』」『一橋論叢』80—4, 1978年。
- [33] 松石勝彦「『資本一般』とは何か—『経済学批判要綱』を中心として—」『一橋論叢』82—6, 1979年。
- [34] 三野村暢禎「経済学批判体系における『商品・貨幣・資本』プラン成立過程の考察」『経済と経済学』32, 1972年。
- [35] 宮崎厚一『経済原論の方法』(上), (下), 未来社, 1970年。
- [36] 宮本義男『資本論研究—宇野理論を中心とする主要プラン論への批判—』大月書店, 1958年。
- [37] 宮本義男『『資本論』研究序説—『資本論』の方法と構造とプラン—』ミネルヴァ書房, 1957年。
- [38] 本岡昭良「『経済学批判』体系の方法論的研究」『経済学論集』(竜谷大) 8—1, 1968年。
- [39] 山口重克「資本一般と諸資本の競争」鈴木鴻一郎編『マルクス経済学講義』青林書院新社, 1972年。
- [40] 吉信肅「経済学批判体系と『資本論』」『マルクス経済学体系』Ⅱ, 有斐閣, 1966年。
- [41] コーガン, 中野雄策訳『経済学批判プランと『資本論』—現代資本主義論への展望—』大月書店, 1979年。
- [42] R. ロスドルスキー, 時永淑他訳『資本論成立史』(1, 2, 3, 4) 法政大学出版局, 1973年。
- [43] 久留間鯨造『増補新版・恐慌論研究』大月書店, 1965年。
- [44] 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店, 1956年。

- 〔45〕 伊藤誠『信用と恐慌』東大出版会，1975年。
- 〔46〕 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店，1953年。
- 〔47〕 大内秀明『価値論の形成』東大出版会，1964年。
- 〔48〕 M. ドップ，レオンチェフ，高木幸二郎訳『『資本論』解説』大月書店，1954年。